

# 李克強総理と企業家の対話

田中 修

## はじめに

9月9日午後、李克強総理は天津で開催された夏季ダボスフォーラムにおいて、内外の企業家代表と対話交流を行った。本稿では、李克強総理の主要発言を紹介する（新華網天津電 2014年9月9日）。

## 1. 今後の経済運営

今年上半期の中国経済の成長率は7.4%となり、同時に雇用は昨年同期に比べある程度増加し、物価上昇率は2.3%に抑えられているので、合理的区間内で運営されているというべきである。7・8月のいくつかの指標、たとえば電力使用量・貨物運送量・貸出新規増にいくらかの変動が出現しており、国際的に少なからぬ関心を引き起こしているが、我々はこれらが依然合理的区間にあると考えている<sup>1</sup>。

中国経済が合理的区間において運営されるプロセスにおいて、短期的な変動が出現することは避け難い。なぜなら、世界経済の回復は非常に困難で、一部の主要先進国経済では低迷が出現しており、中国の国内経済の発展にも深層レベルの矛盾の解決が必要だからである。このほか、昨年下半年の中国経済の成長のベースが高かったこともある。このため、前年同期比で変動が発生することは想定内である。我々は、マクロ政策の安定性・連続性を維持しなければならない。即ち、冷静さを維持すると同時に、引き続きそれなりの事を行えば、今年の中国経済の主要予期目標は達成できる。

皆さんは中国の経済成長率のデータに関心を持っているが、中国政府からすれば、最も関心を払っているのはやはり雇用状況である。今年8月、中国都市新規雇用増は既に1000万人に接近しており、年間目標に接近している。私はかつて述べたことがあるが、我々の経済成長率目標は7.5%前後であり、「前後」とは多少高くても低くても、いずれも合理的区間にある。雇用があり、所得が増え、水増しがなく、効率的で、省エネ・環境保護が進展しさえすれば受け容れることができ、それが我々が維持したいと願っていることなのである。

今後、我々は引き続き区間コントロールを堅持し、方向を定めたコントロールを実施する。これは實際上、構造的コントロールでもあり、根本から言えば、改革によって市場の活力を奮い立たすと同時に、公共財の有効な供給に努め、かつ実体経済・新興産業の発展促進に力を入れるということである。

---

<sup>1</sup> ゴチックは筆者。

## 2. 改革の全面深化

昨年以降、我々は改革全面深化を強化している。**経済体制改革のカギは、政府と市場の関係をうまく処理することである。**今期政府は、行政の簡素化・権限の開放を「先手」とし、昨年新政府が成立してから現在まで、取消・下方委譲した審査・許認可事項は既に 600 項目余りに達する。私は総理に就任して最初の記者会見で、中央政府の現在の 1700 項目余りの審査・許認可事項を 5 年以内に少なくとも 3 分の 1 削減しなければならないと表明したと思うが、この目標は実現可能なだけでなく、前倒しで実現可能である。これは政府自身の権限削減であり、自己革命と言ってよく、非常に容易でない。私はかつて「壮士が腕を断つ」という形容で話をしたが、實際上これは確かに勇氣と知恵により推進しなければならない。しかも皆が一つになり、中央政府から地方政府に至るまで皆が強力に推進しなければならないのである。

当然、「これらの改革の手配・決定が本当に完全実施されるのか、どんな効果があるのか？」と心配する人もいる。1 つ例を挙げるならば、今年我々は商事制度等の改革を進めた。1－8 月、新たに資本登記した市場主体は 800 万社を超え、1000 万人を超える雇用をもたらした。新たに資本登記した企業数からすると、商事制度改革開始から現在まで半年も経っていないのに、前年同期比増加率で 60% を超えており、「石油が噴出するような」伸びだと形容する人もいる。大衆による起業の態勢が形成されつつあると言えよう。

我々は、**参入前の国民待遇とネガティブリストによる管理モデルの推進を模索中である。**率直に言えば、これは中国にとって新しい事柄であり、一定の時間が必要である。現在、中国（上海）自由貿易試験区でテストを進めており、条件が成熟すれば徐々に対象範囲を広げていく。昨年以降、我々はまた**財政・税制改革を推進**しており、サービス業及び新興産業に減税を行い、小型・零細企業を優遇しているが、これらはいずれも具体的措置が出ている。同時に、我々は**金融体制改革を深化**させ、金利と為替レートの市場化を推進し、金融市場への参入を緩和したが、今後これらの重点分野において、引き続き改革を推進していく。財政・税制、金融、国有企業、開放型経済等の方面で進展するには、改革による推進が必要である。

当然、改革は順風満帆とはいかない。なぜなら、これは利益構造に抵触し、中国経済の発展にも短期的な変動をもたらすかもしれないからである。しかし、我々は既に決心が定まっており、このようにしてこそ前に進むことができるのである。凹凸やゴタゴタとした状況が局部で発生する可能性があるが、改革は必ず中国の発展を促進するものであり、この大方向を信じなければならない。

## 3. 11 月 APEC 首脳会議

13 年を経て、中国は APEC のホスト役となった。我々は力を尽くし、この会議をしっかり主催する。中国は依然として発展途上国であるが、同時に我々は責任を負う発展途上国でもある。

#### **(1) 中国は世界平和と地域安定の擁護者である**

平和な国際環境と安定した周辺環境がなければ、中国の現代化実現には良好な条件と必要な環境がなくなる。同様に、我々の周辺国家も経済の発展と民生の改善という任務に直面している。

中国は責任ある役割を発揮し、国際社会に向けて世界平和と地域の安定・安全を擁護するというシグナルを引き続き発し、かつ各国と手を携え努力し、実際の行動をとっていく。たとえば、北朝鮮・イランの核問題等の地域のホットイシューにおいて、中国は自己特有の役割を発揮してきた。その他の地域のホットイシューにおいても、中国は自己の責任を放棄していない。たとえば国連安保理常任理事国の中で、中国は平和維持部隊派遣が最も多い国家である。

#### **(2) 中国は世界経済成長の重要な貢献者である**

わが国はなお発展途上国であるが、既に世界の主要な経済体である。試算によれば、昨年世界経済成長に対する中国経済の寄与率は 30% 近くとなっている。商品の輸入は 2 兆ドル近くであり、世界の 10% を占める。もし我々が引き続きこの勢いを維持するなら、世界に巨大な市場を提供することになる。つまり、中国が自分の事をしっかりやれば、それが世界に対する最大の貢献なのである。

#### **(3) 中国は現在、世界の政治経済秩序の擁護者であり、世界のガバナンスシステム改革の参加者である**

中国は一貫して、更に公平・合理的で、バランスがとれ普く恩恵が及ぶ世界ガバナンスシステムを主張し、かつその中で積極的役割を発揮すると主張している。

政治面では、我々は国家間で、第 2 次世界大戦後の基本政治秩序を遵守し、相互に尊重し、平等に接し、平和な方式・政治手段により国際間の紛争を解決し、武力衝突を避けるべきであると主張している。

経済面では、我々は国際貿易のマルチの体系を支援し、貿易の自由化・簡便化を促進し、貿易保護主義に反対している。貿易において出現した紛争については、我々は常に平等な協力、相互の配慮・譲歩、相互協議の方法により解決し、貿易戦争を行わず、先進国と発展途上国がバランスのとれた成長・繁栄を促進するよう主張している。

我々は、APEC が地域の国家にとってプラスになるだけでなく、世界にとってプラスになることを希望している。

### **4. 環境対策**

我々は汚染に宣戦布告した。即ち、我々は決戦必勝の信念・措置をもって汚染対策に取り組む。中国にとって、汚染対策で最も際立った問題は、水・大気・土壌汚染である。これらは人々の日々の生活・健康に直接関わるものであり、食品の安全にも関わるものであ

る。このため、中国政府は責任を負わなければならない。

しかし、「3 尺の氷は 1 日の寒気でできるものではない」。これらの分野の汚染対策は、決して 1 日で解決できる問題ではない。我々は社会の動員を進めるだけでなく、汚染対策の法規体系を整備し、法の執行を強化し、違法者に高価な代償を払わせなければならない。同時に、企業がイノベーション等多方面の措置を通じて省エネ・環境保護を実現するよう奨励しなければならない。

汚染対策と安定成長の間には確かに矛盾があり、発展途上国ではなおさらである。しかし、我々は新しい道を歩まなければならない。即ち、発展の中で環境を保護し、環境を保護する中で発展しなければならない。カギは、**落後した産業を淘汰し、新興省エネ・環境保護産業を発展させ、新興省エネ・環境保護産業が落後産業に打ち勝ちこれを淘汰するように努めなければならない**。ここに列席の各企業が、中国の省エネ・環境保護産業の発展に積極的に参加することを希望する。これは、中国の将来の巨大な市場である。

## 5. 独禁政策

中国にいる外資企業は、どのような問題に遭遇しているのか中国政府に表明してもらいたい。直接に提起してもらって構わない。我々は各国企業が中国で発展するために良好な環境を作り上げたいと願っている。

独禁調査について言えば、中国は 2008 年に立法した。この 1 年余り、我々は行政の簡素化・権限の開放を強化し、進行中・事後の監督管理を強化したが、その目的は企業の規制を緩和し、緩やかで公平な競争環境を作り上げることにあった。独禁調査を展開すると同時に、我々は偽物・劣悪な製品の製造・販売、知的財産権の侵犯、商業機密の窃取等の違法行為に対する取締りを強化している。これらの措置は決して選択的に行ってはいない。**私の理解するところでは、独禁調査の対象となった企業のうち、外国企業は 10%を占めるのみであり、このことは決してある方面の企業を狙ったものでないことを物語っている。**

私も、国際的に一部のメディアがこの問題に関心を示していることに注意している。これは主として、我々の進行中・事後の監督管理の透明度が増しているため、外国から多くの関心を受け、さらにはオーバーに喧伝されているのである。実際のところ、**我々が推進している独禁調査を含む進行中・事後の監督管理は法に基づいており、透明・公正に進められている**。これらの措置は、中国が開放を拡大することに資し、これにより更に多くの外資・外国製品が進んで中国に参入することになる。

中国の開放の門は大きく開かれており、開放は不断に強化されている。我々は、更に多くの外資、及び適格で競争力のある外国製品が中国に入ってくることを歓迎する。私は外国とりわけ先進国を訪問する際、相手に重要な問題を提起している。即ち、彼らが中国に対しハイテク製品の輸出規制を緩和するよう希望しているのである。中国の輸入は最近数ヵ月マイナス成長が出現しているが、これは将来輸出も影響を受けることを意味する。中国は輸出入の均衡維持を希望しており、故意に貿易黒字を追求することは望まないしあり

得ない。

中国は引き続き対外開放を拡大する。これには、サービス業・一般製造業の参入の緩和等も含まれる。当然、我々も中国に来て投資し貿易を展開する企業が、法律・商業道德を遵守し、公平に売買し、消費者に合理的価格を提供することにより、消費者の權益があるべき保護を得るよう希望している。私は再度強調するが、各位は中国の対外開放について心配する必要はない。また、皆さんがどんな問題・建議をも率直に中国政府に提起することを希望している。

## 6. 金融政策

中国は昨年以降、穩健な金融政策をずっと実施しており、「強い刺激」に依拠して經濟發展を推進せず、「強い改革」に依拠して市場の活力を奮い立たせている。これはデータで証明できる。昨年 M2 の伸びは 13.6%であったが、これは我々の予期目標の範囲内である。プールの中のマネーは既に多いので、我々はマネー増発に依拠して經濟成長を刺激することは不可能である。総量を安定させると同時に、構造的コントロール、即ち方向を定めたコントロールを実行しなければならない。すでに存在するストック・フローのマネーを農業、小型・零細企業、新興産業、ハイテク産業に傾斜させるのである。このため、我々は方向を定めた預金準備率引下げを実施し、これらの分野の發展を支援してきた。総量の拡大ではなく、構造の調整こそが持続可能だからである。

これと同時に、我々は構造改革を通じて構造調整を推進する。即ち、金融政策を運用すると同時に金融改革を進めなければならない。たとえば、金融市場への参入を緩和し、中小銀行・民営銀行を發展させる。同時に、我々は金利・為替レートの市場化を推進し、様々なレベルの資本市場の發展を推進し、企業のレバレッジ率のコントロール・引下げに努力する。これらの構造改革措置は、継続的な効果を生み出して以後、我々の総量コントロール・リスク防止にとって重要な役割、更にはカギとなる役割を果たすことになる。

支援を必要とし喉が渇いている企業・産業に対して、我々は多少水を与えなければならないが、これは刺激とは呼ばないし、企業に水を与えるには改革も必要である。我々はむしろ「改革」という言葉を用いて、構造調整措置を推進するという我々の理念を強化する。

## 7. むすび

最後に、私は再び皆さんが中国に来られることを歓迎する。私は、皆さんがここでフォーラムの活動に参加するのみならず、中国で更に多くの投資・貿易・協力を展開するよう希望する。中国は門を大きく開いており、それはますます大きく開いても、決して閉じることはない。私は、皆さんが中国で投資・貿易を自由に往来でき、中国が皆さんの投資・市場開拓のための沃土となることを信じている。

(9月22日記)